

# 欧米とわが国における食料品のQコマースをめぐる情勢

— コロナ禍で続々と誕生するダークストアを中心に —

主事研究員 一瀬裕一郎

コロナ禍のロックダウンや緊急事態宣言等の影響で、非対面・非接触で日用品や食料品を購入できるEC(電子商取引)が日常生活に定着しつつある。実店舗での販売が困難に直面するコロナ禍でも盛り上がるECのニーズを取り込もうと、既存の量販店や新興スタートアップ企業が入り乱れ、革新的なサービスの開発・提供にしのぎを削る。その中で特に食料品のQコマース(Quick Commerce)<sup>(注1)</sup>について欧米とわが国の情勢を紹介したい。

## 1 欧米の量販店と配送業者との連携

欧州ではCarrefour等の既存量販店がUber

**第1表** 欧州の量販店と3PDPが連携した事例

量販店	3PDP	内容
Carrefour	UberEats	量販店店舗から食料品を3PDPが30分以内に宅配。ベルギーの2都市、フランスの100都市超で事業。
Monoprix	Amazon	パリのAmazon Prime Now会員用食料品宅配。
Carrefour	Glovo	Carrefourの商品をGlovoを通じ注文。フランス・イタリア・スペインで事業。
JUMBO	Just Eat Takeaway.com	オランダで事業。
Marks & Spencer	Deliveroo	イギリスで事業。

資料 EuroCommerce (2021)

**第2表** アメリカの量販店の事例

(単位 億ドル、%)

	食料品売上高	食料品シェア	3PDP等
Walmart	2,880	21.3	Postmates Instacart Walmart+Subscription
Kroger	1,210	9.9	Instacart
Albertsons	610	4.9	Instacart
Target	160	2.7	Shipt(子会社化)

資料 Abbu et al. (2021)

(注) 売上高、シェアは19年の値。

Eatsのようなサードパーティデリバリープラットフォーム(以下「3PDP」と連携して、Qコマース(あるいはそれに準ずる同日宅配)を2010年代後半頃から展開している(第1表)。

量販店は既存店舗を活用することで物流拠点を新設することなく、新たな顧客へも商品を販売でき、3PDPは在庫リスクを抱えることなく、手数料収入を得られる利点があるとみられる。

同様の連携がアメリカでもみられる。WalmartやKroger、AlbertsonsはInstacartと、TargetはShiptと連携している(第2表)。

## 2 欧米のダークストア：配送業者が展開

欧米では、既存の量販店と組まず、自社で在庫リスクを取り、Qコマースを手掛ける新興企業が10年代中盤から生まれている。各社はダークストア(Dark Store)という小型店舗に商品を陳列する。WEBで注文を受けると、自転車等で顧客へと10分から30分程度で配送する。最低販売金額や配送料を定めている場合が多いが、各社の競争が激しくなるにつれ、金額や条件は引き下がるものとみられる。

ダークストアへ顧客は来店しないため、従来の店舗にあるレジ、買い物カゴ、値札、商品POPやデコレーション、サービスカウンター等が不要であり、少人数、低コストでの店舗運営が可能となる。顧客は注文して間を置かず商品を受け取れるので、従前の同日宅配等よりもはるかに利便性が高い。限られたエリアに一定以上の所得を持つ顧客が多数居住している地域でダークストアの出店が盛ん

に行われている。

ダークストアを手掛ける企業には、専門の会社と、フードデリバリーから参入した会社がある。前者はドイツのGorillas、イギリスのDija、フランスのCajoo、アメリカのBuyk等であり、後者はドイツのfoodpanda、フィンランドのWolt、アメリカのDoorDash等である。

### 3 Qコマースの合従連衡・<sup>あつれき</sup>軋轢

Qコマース業界ではM&Aや出資を通じて国境を超えた合従連衡の動きが活発であり、幾つかのグループに収れんしつつある。16年には、ドイツのDelivery Heroがアジアで展開していたfoodpandaを買収した。20年には、AmazonがイギリスのDeliverooへ出資、アメリカでUberがPostmatesを買収した。コロナ禍がこの流れにさお差し21年には、Delivery HeroがGorillasへ出資、DoorDashがWoltを買収、オランダのJust Eat Takeaway.comがアメリカのGrubhubを買収、と様々な動きがみられた。

急成長するQコマース業界は顧客の利便性を高めるが、従業員との軋轢も生んでいる。Qコマースで宅配を担うのはギグワーカーと呼ばれるインターネット経由で単発の仕事を受け負う請負労働者であることが多く、企業との雇用関係がないため、労災補償や有給休

(注1) Qコマースとは、注文からおおむね30分以内に商品が顧客へ配送されるサービスのことである。Ultrafast Deliveryとも呼ばれる。

(注2) 以下のサイトを参照(22年1月7日アクセス)。  
<https://www.exberliner.com/features/opinion/gorillas-berlin-union-strike/>

(注3) Qコマースは栄枯盛衰の激しい業界であり、pandamartを展開するfoodpandaは、21年12月、競争が激化した日本事業から22年1月末で撤退すると発表した。一方、ZホールディングスはPayPayダイレクト by ASKULをYahoo!マート by ASKULへ改称して、ダークストアの店舗数を増やし、事業エリアを東京23区以外へ拡大させることを、22年1月に発表した。

暇の<sup>はんちゆう</sup>範疇外に置かれている。企業が従業員を直接雇用した場合でも、劣悪な就労環境や賃金の遅配等が問題となることがある。例えば、Gorillasの従業員は暖かい待機場所や防寒具が支給されないこと等に対してストライキを行った一方で、会社はストライキに参加したことを理由に数百人を不当に解雇した<sup>(注2)</sup>という。Qコマースの健全な成長には、顧客だけでなく従業員の満足度も高めることが不可欠だろう。

### 4 わが国のQコマース

続々とダークストアが開店した21年がわが国のQコマース元年といえる。pandamartが同年7月に国内7都市10拠点で、PayPayダイレクト by ASKULが7月に板橋区で、OniGoが8月に目黒区で、Wolt Marketが12月に札幌市でダークストアをオープンした。

コロナ禍の非対面ニーズをつかみ、わが国のQコマースが今後どのような革新的なサービスを生み出して成長していくのか、あるいは一時の<sup>(注3)</sup>あだ花となるのか、注目したい。

#### <主要参考資料>

- ・一瀬裕一郎(2021)「欧州の食品ECの動向—Online-only supermarket/The Food Assembly—」『農中総研調査と情報』web誌、7月号
- ・角井亮一(2021)「白熱するQコマース市場」『ダイヤモンド・チェーンストア』第52巻第22号
- ・Abbu, H. R., D. Fleischmann, P. Gopalakrishna (2021), "The Digital Transformation of the Grocery Business-Driven by Consumers, Powered by Technology, and Accelerated by the COVID-19 Pandemic," In A. Rocha(eds.), *Trends and Applications in Information Systems and Technologies Volume 3: Advances in Intelligent Systems and Computing 1367*, Springer, Cham.
- ・Bitterman, A. & D. B. Hess (2021), "Going dark: the post-pandemic transformation of the metropolitan retail landscape," *Town Planning Review*, 92(3), pp.385-394.
- ・EuroCommerce(2021), *The Value of European Retail -A Factbook-*.

(いちのせ ゆういちろう)